

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
	北上市			1-3		財政健全化等	×	歳入総額	42,594,170	39,850,806	実質収支比率	1.7	2.3
市町村名	北上市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	41,810,416	38,926,341	経常収支比率	89.8	86.4
人口	平成27年国調(人)	93,511	産業構造(※5)			中部	×	歳入歳出差引	783,754	924,465	(※1)	(94.2)	(91.3)
	平成22年国調(人)	93,138				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	408,150	411,441	標準財政規模	21,721,997	21,906,678
	増減率(%)	0.4				近畿	×	実質収支	375,604	513,024	財政力指数	0.72	0.71
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	92,546	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	単年度収支	-137,420	123,499	公債費負担比率	12.7	14.2
	うち日本人(人)	91,797		3,103	3,165	指数表選定	○	積立金	2,561	1,459	健全化判断比率	-	-
	平31.01.01(人)	92,742	第1次	6.7	7.2	山振	○	繰上償還金	124,000	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	92,110		17,056	16,253	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2	第2次	36.8	36.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,859	124,958	実質公債費比率	11.0	13.7
うち日本人(%)	-0.3	26,246		24,747	地方債現在高		12,513,210	12,363,021	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	437.55		第3次	56.6	56.0	標準財政収入額		17,159,352	17,103,133				
人口密度(人/km ²)	214			26,246	24,747	標準税収入額等		15,954,298	15,735,965				
世帯数(世帯)	35,861					経常経費充当一般財源等		19,523,560	19,469,375				
						歳入一般財源等		23,912,524	24,568,532				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,915,951	35,286,852		
	市区町村長	1	8,770		一般職員	580	1,720,860	2,967	うち公的資金	32,167,299	30,115,621		
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	283,725	428,938		
	教育長	1	6,080		うち技能労務職員	60	181,020	3,017	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,220		教育公務員	34	89,632	2,636	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	4,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	903,875	901,314		
	議会議員	24	4,010		合計	614	1,810,492	2,949	減債基金	5,326,557	5,094,581		
					ラスパイレス指数				99.6	その他特定目的基金	2,575,433	1,950,698	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険		(7) 下水道事業		(8) 農業集落排水事業		(12) 北上地区消防組合		(20) (一財)きたかみ地域振興財団			
(2) 土地取得		(4) 後期高齢者医療				(9) 電気事業		(13) 北上地区広域行政組合		(21) (公財)和賀町福祉等基金			
		(5) 介護保険				(10) 工業団地事業		(14) 岩手中部広域行政組合		(22) (公財)北上市体育協会			
		(6) 駐車場事業				(11) 宅地造成事業		(15) 岩手中部広域水道企業団		(23) (公財)江釣子福祉基金			
								(16) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)		(24) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会			
								(17) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)		(25) 北上開発ビル管理(株)			
								(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(26) (株)北上ケーブルテレビ			
								(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(27) (一財)北上市文化創造			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,480,162	31.6	13,479,895	65.0	普通税	13,468,608	99.9	2,690	議会費	252,483	0.6	-	252,483	
地方譲与税	579,224	1.4	579,224	2.8	法定普通税	13,468,608	99.9	2,690	総務費	5,232,448	12.5	308,398	2,835,850	
利子割交付金	6,985	0.0	6,985	0.0	市町村民税	5,781,758	42.9	-	民生費	12,785,727	30.6	523,033	5,961,719	
配当割交付金	23,410	0.1	23,410	0.1	個人均等割	170,549	1.3	-	衛生費	3,619,895	8.7	1,606,247	1,354,847	
株式等譲渡所得割交付金	10,279	0.0	10,279	0.0	所得割	4,388,293	32.6	-	労働費	174,234	0.4	44,017	112,961	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	369,035	2.7	-	農林水産業費	1,829,193	4.4	106,735	1,165,518	
地方消費税交付金	1,652,582	3.9	1,652,582	8.0	法人税割	853,881	6.3	2,690	商工費	2,340,846	5.6	741,972	1,221,536	
ゴルフ場利用税交付金	11,522	0.0	11,522	0.1	固定資産税	6,571,668	48.8	-	土木費	4,798,406	11.5	2,464,865	2,177,843	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,501,276	48.2	-	消防費	1,594,286	3.8	43,629	1,546,269	
自動車取得税交付金	51,957	0.1	51,957	0.3	軽自動車税	308,768	2.3	-	教育費	6,005,124	14.4	2,568,624	3,439,874	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	806,414	6.0	-	災害復旧費	23,892	0.1	-	13,292	
自動車税環境性能割交付金	12,779	0.0	12,779	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	3,153,882	7.5	-	3,046,578	
地方特例交付金等	236,502	0.6	236,502	1.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	78,887	0.2	78,887	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,661	0.0	6,661	0.0	目的税	11,554	0.1	-	歳出合計	41,810,416	100.0	8,407,520	23,128,770	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,890	0.0	2,890	0.0	法定目的税	11,554	0.1	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	148,064	0.3	148,064	0.7	入湯税	11,287	0.1	-						
地方交付税	5,441,566	12.8	4,630,995	22.3	事業所税	-	-	-						
普通交付税	4,630,995	10.9	4,630,995	22.3	都市計画税	267	0.0	-						
特別交付税	683,822	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	126,749	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	21,506,968	50.5	20,696,130	99.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	14,325	0.0	14,325	0.1	合計	13,480,162	100.0	2,690						
分担金・負担金	246,338	0.6	-	-										
使用料	321,921	0.8	-	-										
手数料	363,849	0.9	22,482	0.1										
国庫支出金	7,247,635	17.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,893,981	6.8	-	-										
財産収入	165,058	0.4	2,502	0.0										
寄附金	1,649,519	3.9	-	-										
繰入金	1,191,788	2.8	-	-										
繰越金	924,466	2.2	-	-										
諸収入	537,222	1.3	390	0.0										
地方債	5,531,100	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.3	-	-										
歳入合計	42,594,170	100.0	20,735,829	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	現・計	年
合計	99.0	95.9	99.0	96.0
市町村民税	99.0	96.7	99.1	96.8
純固定資産税	98.9	94.7	98.9	94.8

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和元年度	平成30年度	現・計	年	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当たり
合計	4,762,590	-	-	-	9,531	-91,744	10,723	16,432	86
下水道	1,580,380	-	-	-	-	-	-	-	-
上水道	294,527	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	125,055	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	45,600	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	628,269	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,088,759	-	-	-	-	-	-	-	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,502,498	37.1	9,707,771	9,652,460	44.4
人件費	4,958,071	11.9	4,513,803	4,476,616	20.6
うち職員給	3,323,599	7.9	2,919,383	-	-
扶助費	7,390,550	17.7	2,147,395	2,129,271	9.8
公債費	3,153,877	7.5	3,046,573	3,046,573	14.0
元利償還金	3,153,375	7.5	3,046,071	3,046,071	14.0
うち元金	2,902,001	6.9	2,794,697	2,794,697	12.9
うち利子	251,374	0.6	251,374	251,374	1.2
一時借入金利子	502	0.0	502	502	0.0
その他の経費	17,876,506	42.8	12,651,275	9,871,100	45.4
物件費	7,008,829	16.8	5,389,711	4,494,558	20.7
維持補修費	430,698	1.0	277,514	275,219	1.3
補助費等	4,409,546	10.5	3,471,603	2,403,742	11.1
うち一部事務組合負担金	1,585,455	3.8	1,565,624	1,371,611	6.3
繰出金	3,485,173	8.3	3,029,123	2,697,581	12.4
積立金	1,756,211	4.2	106,455	-	-
投資・出資金・貸付金	786,049	1.9	376,869	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,431,412	20.2	769,724	-	-
うち人件費	52,027	0.1	52,027	-	-
普通建設事業費	8,407,520	20.1	756,432	-	-
うち補助	6,337,705	15.2	279,150	-	-
うち単独	1,999,027	4.8	467,694	-	-
災害復旧事業費	23,892	0.1	13,292	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,810,416	100.0	23,128,770	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。